

決算説明会資料

2018年度（2019年3月期）

DOWAホールディングス株式会社

2019年5月16日

2018年度連結決算ハイライト

■ 連結損益計算書

単位：億円

	2017年度 実績	2018年度 実績	増減	
売上高	4,547	4,529	△ 18	△0%
営業利益	309	186	△ 122	△40%
経常利益	363	243	△ 120	△33%
親会社株主に帰属する 当期純利益	246	149	△ 97	△39%

2018年度は、製錬原料の購入条件の悪化や電子材料製品の需要減少などにより前年比で減益となったものの、中期計画2020に織り込んだ各施策は着実に実行した。

セグメント	主な施策の実施状況
環境・リサイクル	低濃度PCB廃棄物の処理能力を拡大、溶融・再資源化事業の強化
製錬	ロス・ガトス鉱山（メキシコ）の建設推進、タイ亜鉛加工拠点の生産能力増強
電子材料	導電性アトマイズ粉の顧客認定取得、近赤外LEDのサンプル出荷を開始
金属加工	中国に伸銅品すずめつき加工拠点を設立
熱処理	米国に工業炉のメンテナンス拠点を開設、インドに新規2工場を建設

2019年度連結業績予想①

■ 連結損益計算書

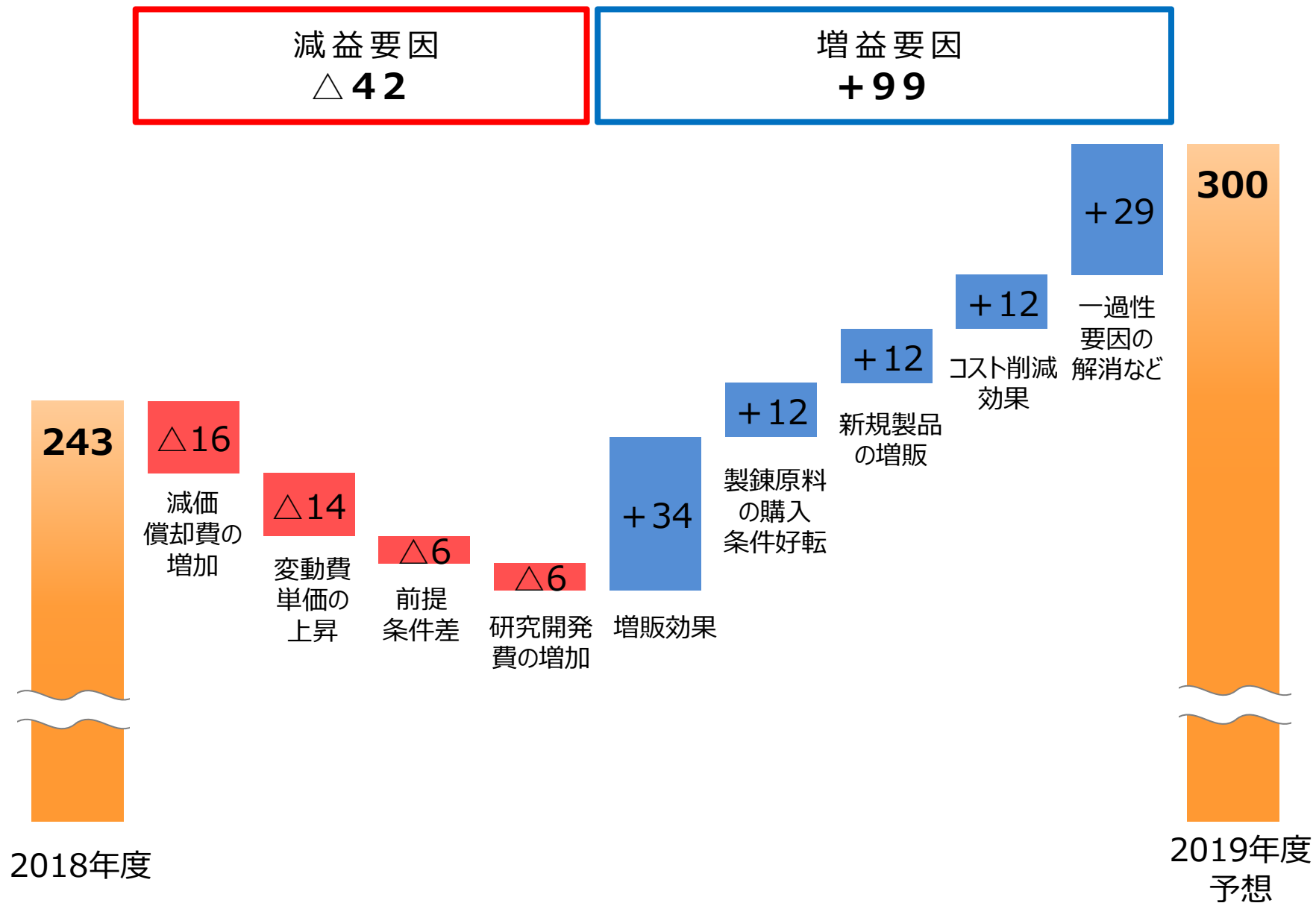
単位：億円

	2018年度 実績	2019年度 予想	増減	
売上高	4,529	4,550	20	0%
営業利益	186	245	58	31%
経常利益	243	300	56	23%
親会社株主に帰属する 当期純利益	149	200	50	33%

2019年度は、電力費・減価償却費などのコストは上昇するが、製錬原料の購入条件の好転や一過性要因の解消に加えて、中期計画2020の施策効果実現による既存製品・新規製品の増販により、前期比増益を計画する。

2019年度連結業績予想② 経常利益の増減要因

単位：億円



中期計画2020のレビュー 計画策定時からの変化

	中期計画 2020	2018 実績	2019 予想	進捗率
営業利益 (億円)	(2020年度) 450	186	245	54%
経常利益 (億円)	(2020年度) 500	243	300	60%
ROE (%)	(2020年度末) 12以上	6.3	8.0	67%
ROA (%)	(2020年度末) 10以上	5.1	6.0	60%
営業CF (億円)	(3年間計) 1,200	(2年間計) 725		60%
投融資 (億円)	(3年間計) 1,100	(2年間計) 830		75%
研究開発 (億円)	(3年間計) 200	(2年間計) 131		66%

事業環境の変化

【プラス要因】

- ・金属価格の上昇

(中期計画の前提：銅 5,500\$/t、亜鉛 2,700\$/t)

- ・国内外の環境規制強化を背景とした
自動車シュレッダーダスト、廃家電の集荷増

【マイナス要因】

- ・円高の進展 (中期計画の前提：115円/\$)
- ・低濃度PCB廃棄物処理の収益低下
- ・LED、銀粉の事業環境変化
- ・電子材料部門の新規品市場立ち上がり遅れ
- ・電力費、資材単価などのコスト上昇

投融資および研究開発は、概ね中期計画に沿った進捗状況

ROE：自己資本当期純利益率（親会社株主に帰属する当期純利益/期首・期末平均自己資本）
ROA：総資産経常利益率（経常利益/期首・期末平均総資産）

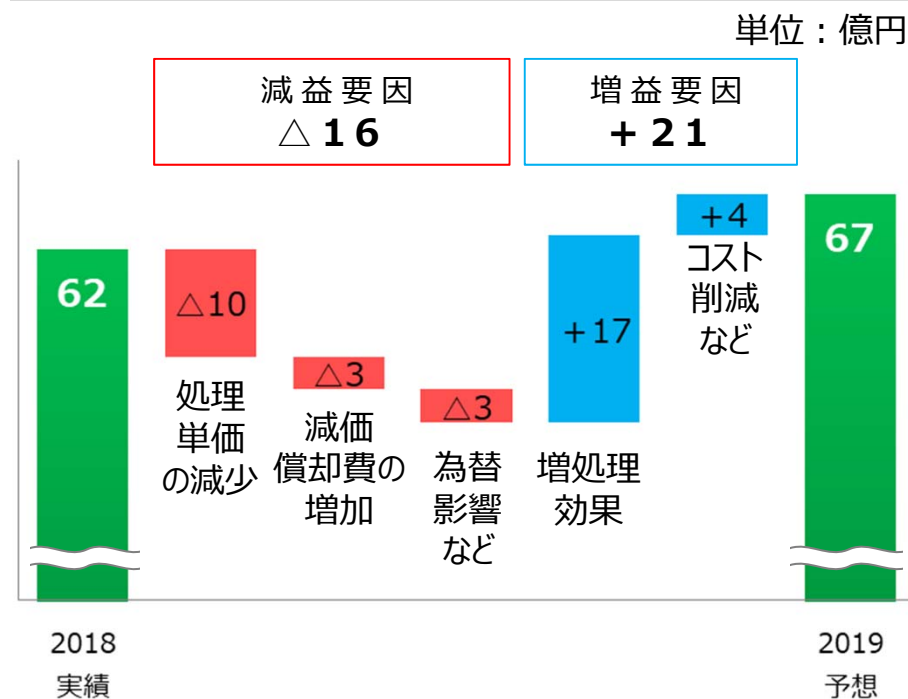
各セグメントにおける 主要施策の進捗状況

環境・リサイクル① 事業概況

事業環境（2019年度）

- ・廃棄物：国内・東南アジアともに発生堅調、石油・天然ガス案件も前年度並を見込む
- ・自動車シュレッダーダスト、廃家電ともに集荷環境は好調

売上高・経常利益



《主要製品の数量動向》

(2018年度上期 = 100)

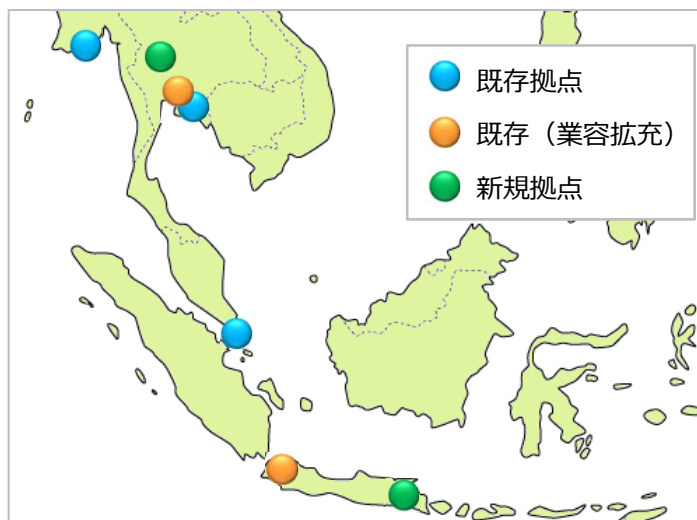
	2018年度		2019年度	
	上期	下期	上期	下期
国内廃棄物中間処理量	100	97	107	105
溶融・再資源化処理量	100	105	121	119
東南アジア廃棄物処理額	100	96	98	118
家電リサイクル処理台数	100	103	106	96

2019年度の概要

- ・国内の廃棄物処理単価は下落を想定
- ・前期までの処理能力拡大策により、低濃度PCB廃棄物および溶融・再資源化の処理量を拡大
- ・自動車リサイクル、家電リサイクルでは解体・選別拠点のフル稼働を継続

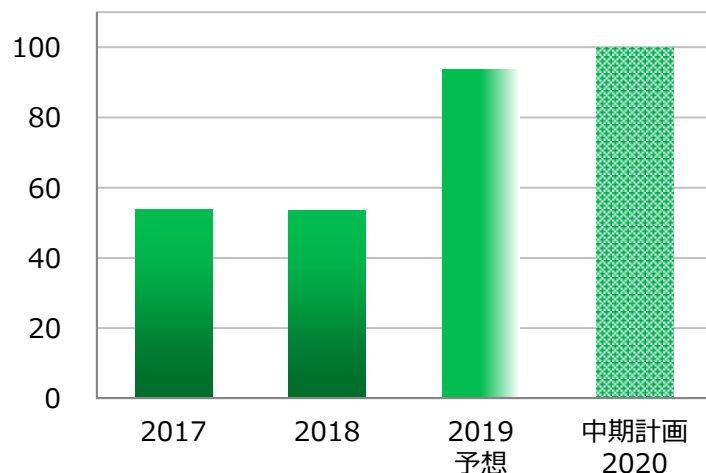
環境・リサイクル② 東南アジアの廃棄物処理事業の拡大

中期計画2020における東南アジア展開



タイ：有害廃棄物処理の拡充（新規処分場・焼却）
インドネシア：第2 処分場の開設、焼却処理の事業化
周辺国への事業進出

東南アジア事業の経常利益推移（2020 = 100）



■ タイ <廃棄物処理の拡充>

・焼却事業

2019年度上期に有害廃棄物の許認可取得予定

⇒ **有害廃棄物の処理拡大が収益に貢献**

・さらなる拡充に向けて、既存処分場の拡張建設や有害廃棄物処分場の新設に取り組む

■ インドネシア

<焼却処理の事業化>

・2018年度：既存拠点において環境アセスメント完了

・**2019年度上期：有害廃棄物の焼却炉建設に着手**

⇒ **2020年度の操業開始を目指す**

<第2 処分場の開設>

・環境アセスメントは2019年度中の完了目途立つ

⇒ **2019年度内着工、2020年度開業を目指す**

環境・リサイクル③ 国内市場における事業対応力強化

■ 解体・選別

中国や東南アジアの廃プラ・スクラップ輸入規制強化により、日本国内において廃家電のリサイクル循環量が増加

⇒ **解体・選別拠点のフル操業を継続し、マーケットの需要を確実に取り込む**

■ 溶融・再資源化

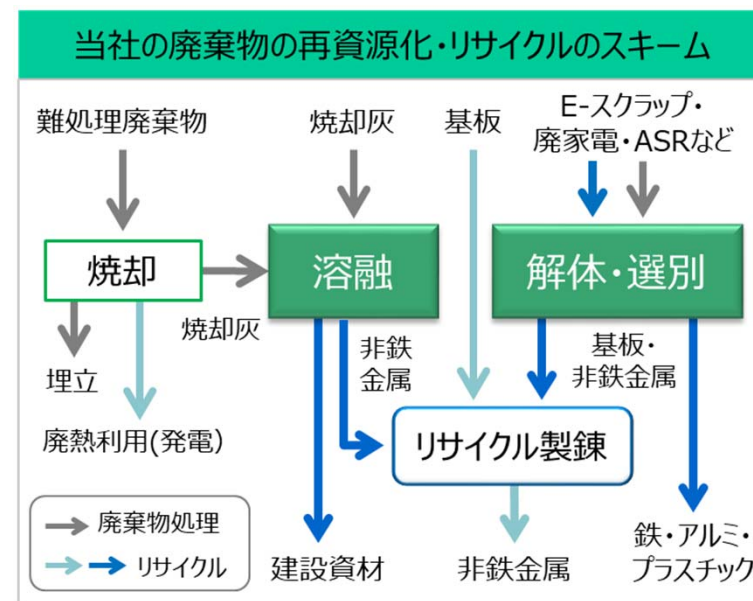
2017年12月に新拠点（福島）の操業を開始
既存拠点（栃木）は2018年度に処理能力を拡大

⇒ **2019年度は前期比2割の増処理を計画**

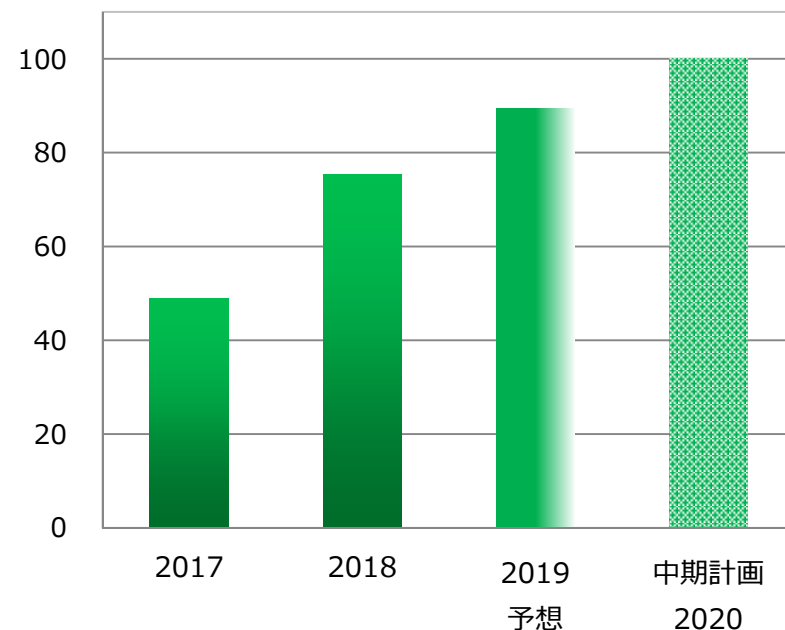
■ 低濃度PCB廃棄物の焼却処理

2018年度は、既存炉の活用（岡山）、許認可数量の倍増（秋田）を実施し、処理能力を拡大

⇒ **2019年度は前期比2割の増処理を計画**



溶融・再資源化の処理量推移（2020=100）



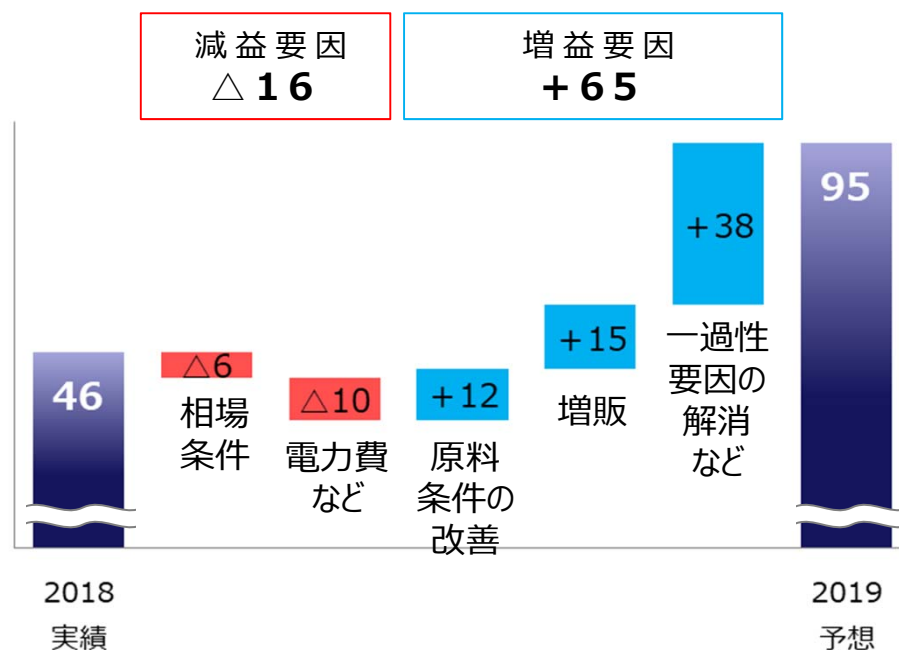
製錬① 事業概況

事業環境 (2019年度)

- ・金属価格：米中貿易摩擦などの影響を受け銅や亜鉛は上値重い、貴金属は堅調に推移
- ・地金需要：総じて堅調な見込み

売上高・経常利益

単位：億円



《主要製品の数量動向》

(2018年度上期 = 100)

	2018年度		2019年度	
	上期	下期	上期	下期
銅生産量 (小坂・小名浜)	100	97	108	107
金生産量 (小坂)	100	102	99	112
亜鉛生産量 (秋田)	100	113	103	111

2019年度の概要

- ・為替・金属価格：総じて前期並み
- ・電力費や地金ヘッジコストは上昇
- ・亜鉛の原料購入条件は大幅に改善
- ・生産：銅や金、PGMなど総じて増産
- ・2018年度の一過性要因は解消

製錬② ロス・ガトス鉱山の操業開始

■ 進捗状況

- ・設備建設は、計画に沿って順調に進捗
- ・**2019年度7月に稼働開始**を予定
- ・本格操業ならびに利益寄与は2020年度となる

■ ロス・ガトス鉱山の概要・特長

- ・可採鉱量：9.8百万トン、マインライフ：**12年**
⇒ 自社製錬所向け原料の長期・安定調達
- ・精鉱生産量：**亜鉛50千トン/年**、鉛30千トン/年
⇒ 当社は亜鉛精鉱の全量引取権を保有
自山鉱比率は2割から**4割へ**
- ・品位：**銀品位が高く**、不純物が少ない
⇒ 製錬・リサイクル複合コンビナートの原料に適合



ロス・ガトス鉱山の全景



建設中の選鉱場

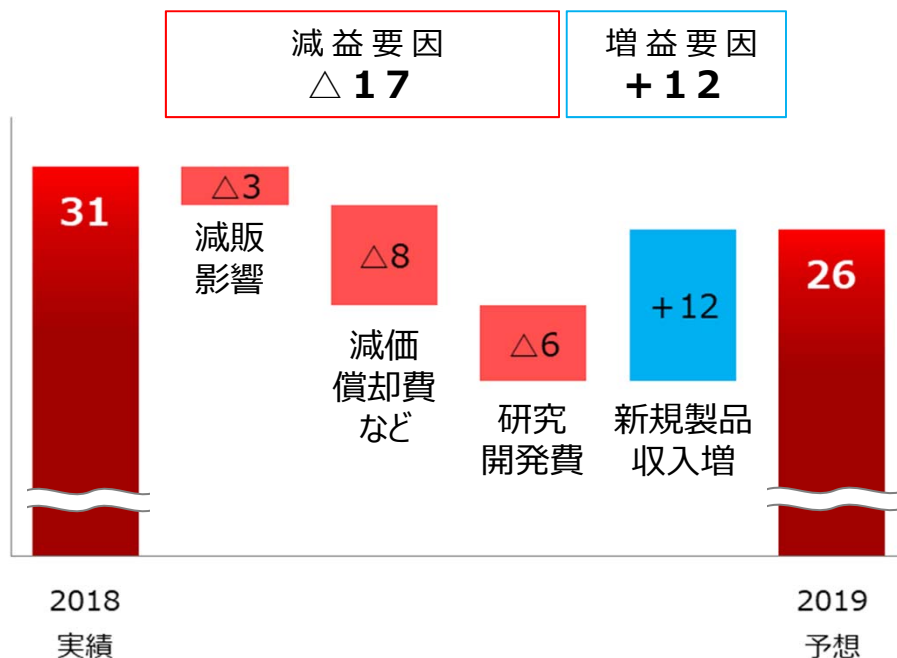
電子材料① 事業概況

事業環境（2019年度）

- ・スマートフォン販売台数は成長が鈍化、近接センサは新方式が主流に
- ・太陽光パネルの設置量は横ばい、新型パネル比率はさらに向上する見通し

売上高・経常利益

単位：億円



《主要製品の数量動向》

(2018年度上期 = 100)

	2018年度		2019年度	
	上期	下期	上期	下期
LED販売量	100	63	58	75
銀粉販売量	100	98	102	103
新規製品収入 (サンプル代金など)	100	82	170	280

2019年度の概要

- ・スマートフォン向けLEDなど主要製品は減販の見通し
- ・新規製品向け研究開発費を増額し、導電性アトマイズ粉やナノ銀粉などのサンプル収入を増加させる

電子材料② 中期計画2020からの変化と今後の取り組み

■ 経常利益は中期計画値から乖離

1. 既存製品の事業環境変化

LED：近接センサ用途は製品ライフが終焉

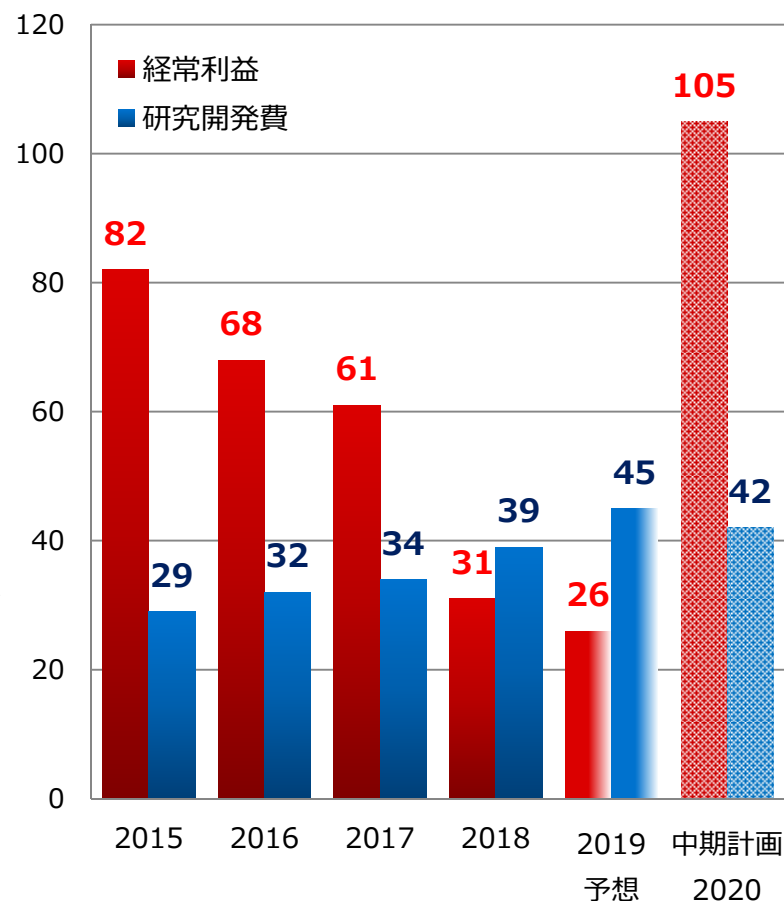
銀粉：太陽光パネル向け補助金の削減、
セルの配線が細線化

2. 新規製品市場の立ち上がりの遅れ

■ 取り組み：用途拡大による収益基盤の強化

- ・ 近赤外LEDの波長域拡大による用途展開
- ・ 新型・次世代型太陽光パネル向け銀粉の拡販
- ・ 導電性アトマイズ粉、ナノ銀粉の用途拡大

経常利益と研究開発費の推移（単位：億円）



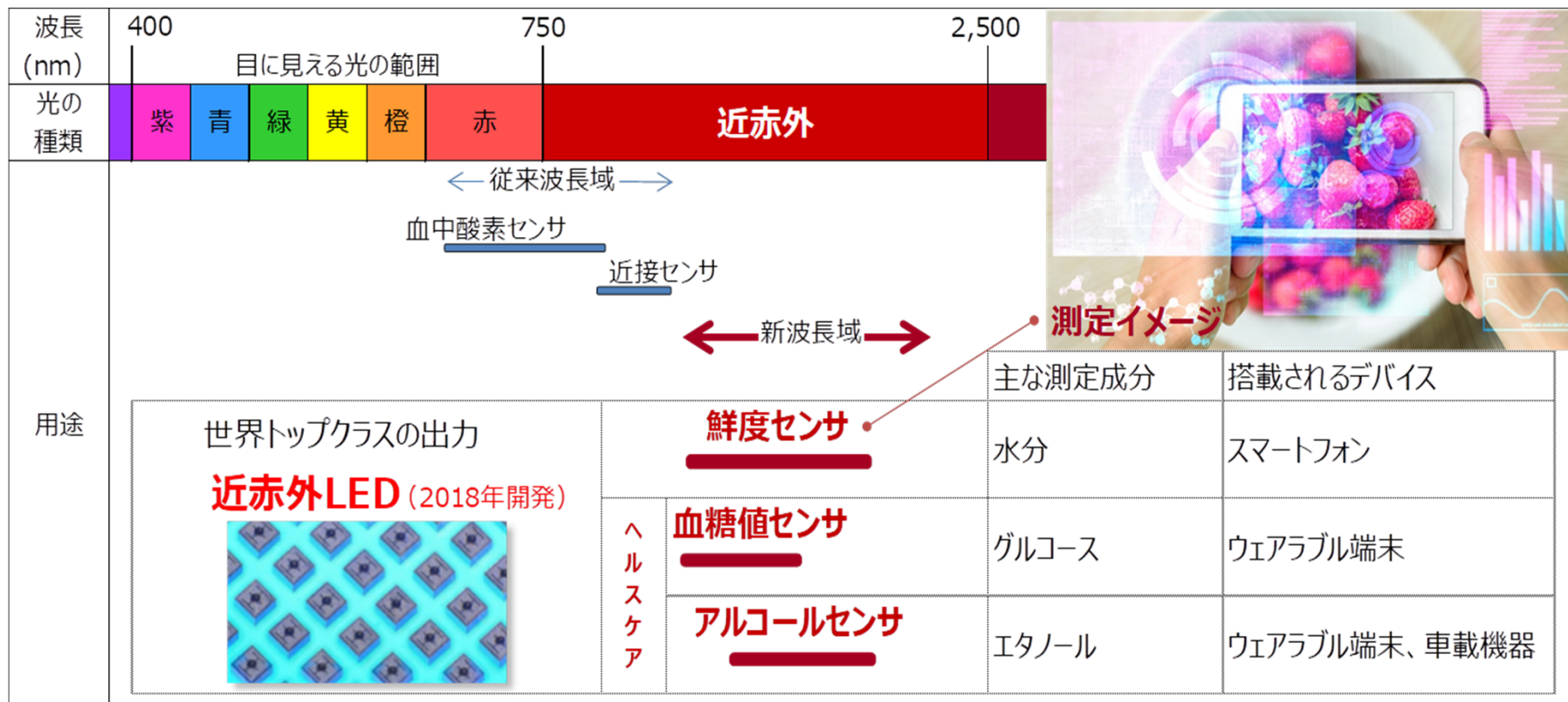
IoT、5Gなどの情報通信分野やヘルスケア分野は、今後確実に拡大する

⇒ 中期計画を上回るペースで研究開発費を投入、**2019年度下期から収益回復軌道へ**

電子材料③ 近赤外LEDの波長域拡大による用途展開

ヘルスケア分野などで水分やグルコースなどの成分を測定する光センサの需要が高まる

⇒ 近赤外LEDの波長域を拡大することにより、需要の取り込みを図る



2019年度： 顧客認定を取得済みの鮮度センサ向けは**下期から量産開始**

2020年度： 他社に先んじてヘルスケアセンサ向けで用途展開

電子材料④ 新型・次世代型太陽光パネル向け銀粉の拡販

市場動向

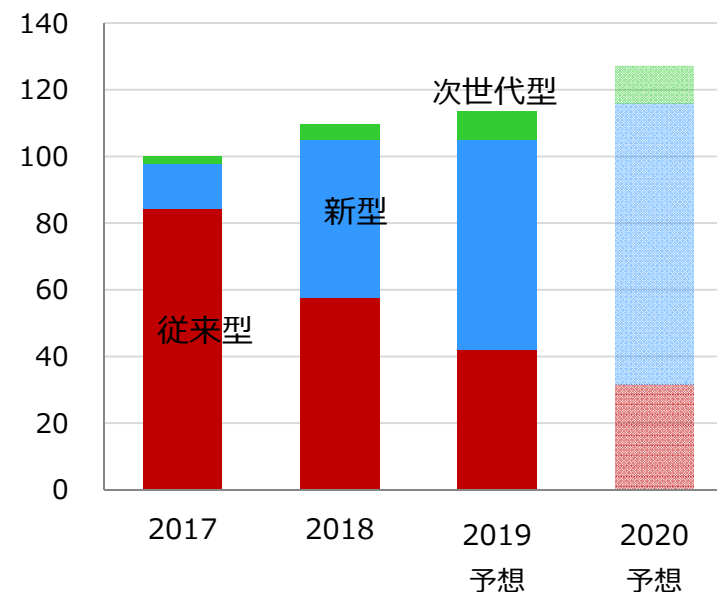
- ・太陽光パネル設置量は安定成長期へ
- ・発電効率の高い新型・次世代型パネルの設置比率はさらに向上
- ・新型・次世代型パネルを中心としてセル配線の細線化が進展



戦略

細線化ニーズに対応した銀粉の開発・拡販を進め、
新型・次世代型パネル向けの需要を取り込む
⇒ 安定的な収益源とし、銀粉トップメーカーとしての地位を堅持していく

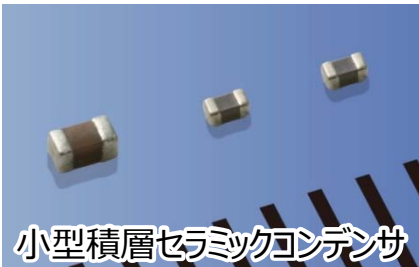
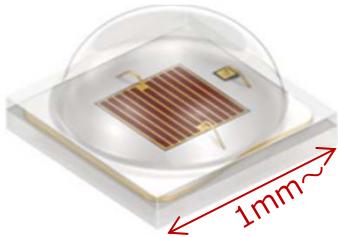
世界の太陽光パネル設置量 (2017=100)



次世代型パネルの例 (パネル両面で発電)

電子材料⑤ 導電性アトマイズ粉、ナノ銀粉の用途拡大

- IoTや5Gの進展により、電子部品は小型化し搭載数も増加
⇒ 素材は**少量化・高密着性・高導電性**が要求される
- 当社の導電性アトマイズ粉、ナノ銀粉は、**サイズ・形状・粒度分布**の最適バランスが強み
⇒ 2019年度から極微小・高特性電子部品向けへの量産を開始

製品名	使用例	スケジュール		
		2018	2019	2020
導電性 アトマイズ粉	 <p>小型積層セラミックコンデンサ</p>	<p>設備導入</p> <p>顧客認定</p>	<p>量産</p>	<p>黒字化</p>
ナノ銀粉	 <p>極微小LEDの接合</p>	<p>設備導入</p>	<p>顧客認定</p> <p>量産</p>	<p>黒字化</p>

金属加工① 事業概況

事業環境（2019年度）

- ・自動車の電動化・知能化、情報通信機器の多機能化・高速通信化、サーバー・基地局の増加により、主要製品の需要は拡大

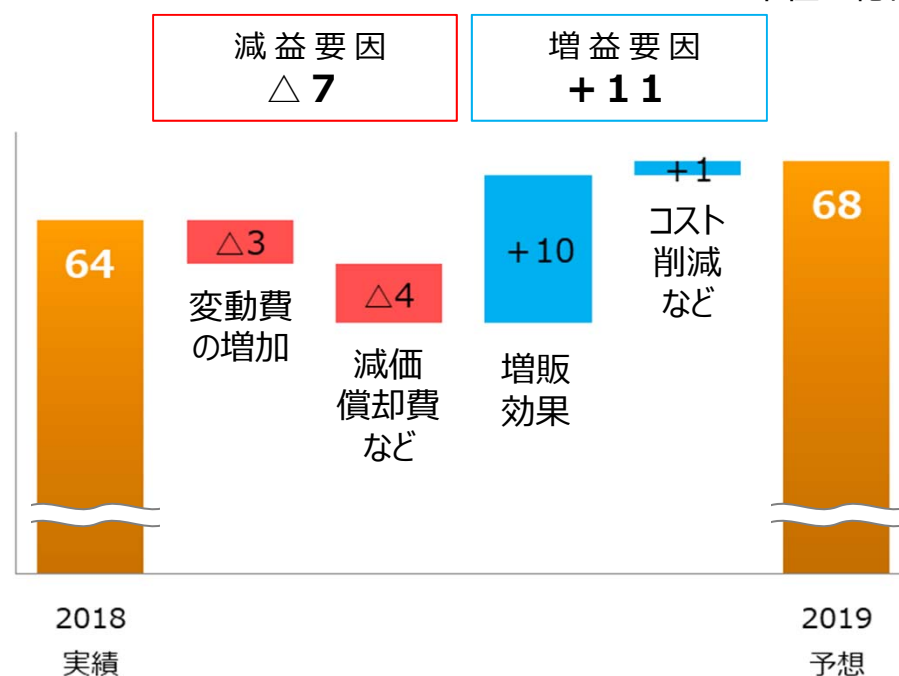
《主要製品の数量動向》

(2018年度上期 = 100)

	2018年度		2019年度	
	上期	下期	上期	下期
伸銅品販売量 (自動車向け)	100	106	102	107
伸銅品販売量 (情報通信機器向け)	100	91	98	109

売上高・経常利益

単位：億円



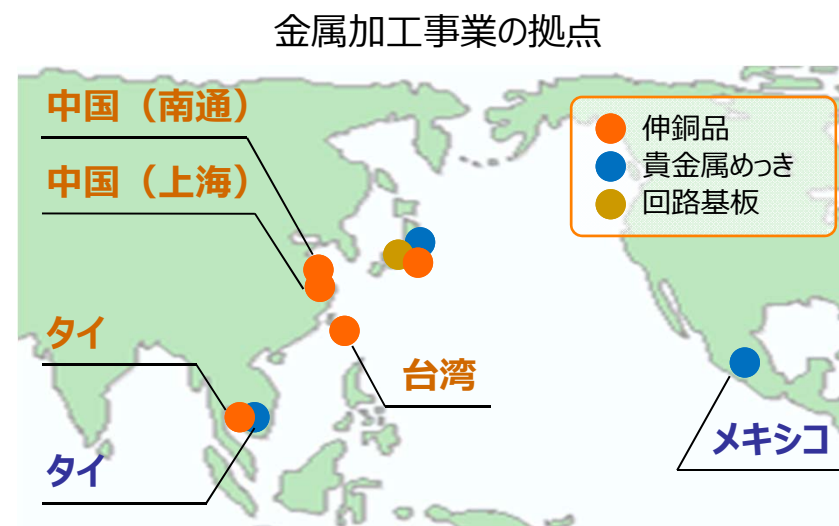
2019年度の概要

- ・自動車向けを中心に需要堅調であり、高水準の生産を継続
- ・中長期で拡大する需要へ対応するため、主要拠点で設備増強を実施

金属加工② グローバル市場での事業拡大

海外拠点の拡充

日系メーカーの国内生産拠点の海外移管、中国顧客の生産拡大などに対応し、現地での加工・デリバリー拠点を拡充



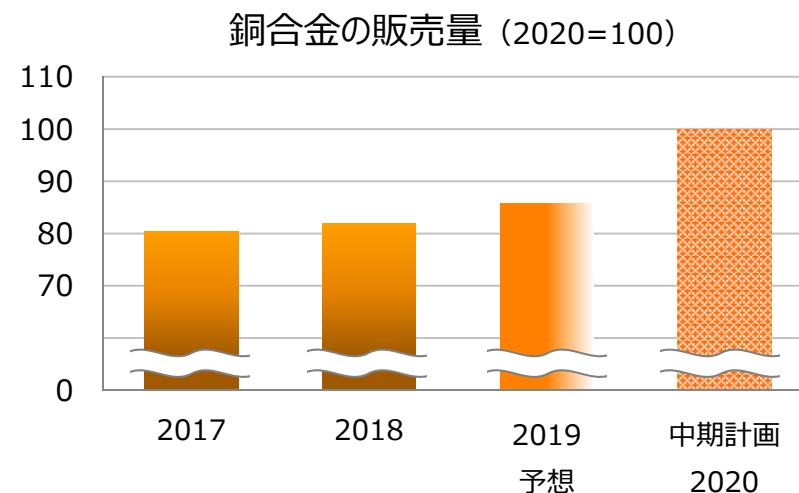
2019年度：中国（南通）新拠点の立ち上げ、タイめっき拠点における増産

2020年度：海外全拠点でフル操業を実現、さらなる加工能力の拡大を検討

国内生産能力の増強

旺盛な銅合金需要に対応し、律速工程への建設投資に着手

高機能銅合金の生産能力を2020年度に2割拡大（2017年度比）



熱処理① 事業概況

事業環境（2019年度）

- ・中長期的に自動車生産台数は増加
国内は横ばい、海外はタイ、インドネシアなど
東南アジア諸国を中心に緩やかに拡大

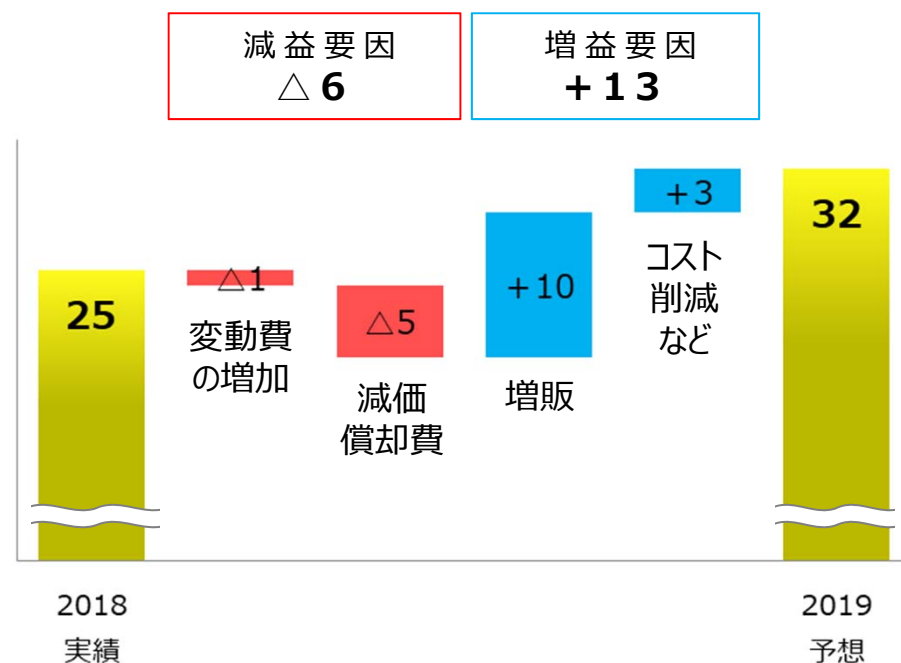
《主要製品の数量動向》

(2018年度上期 = 100)

	2018年度		2019年度	
	上期	下期	上期	下期
熱処理加工売上高	100	99	102	115
工業炉売上高	100	159	121	158

売上高・経常利益

単位：億円



2019年度の概要

- ・国内外で熱処理加工および工業炉の需要が伸長し、増産を継続
- ・さらなる需要増加を見据え熱処理加工ラインの増強など先行投資に着手

熱処理② 海外における事業拡大

2019年度は、需要拡大期に備えた新規投資と過去投資効果の回収を進める

中国

主要顧客が中国における生産拡大を決定

⇒ 2020年度以降の需要拡大期に備えて、

新たな熱処理加工ラインを先行的に導入

2019年度下期の立ち上げを計画



インドの新工場

インド

新規2工場の建設は、2018年度内に概ね完了

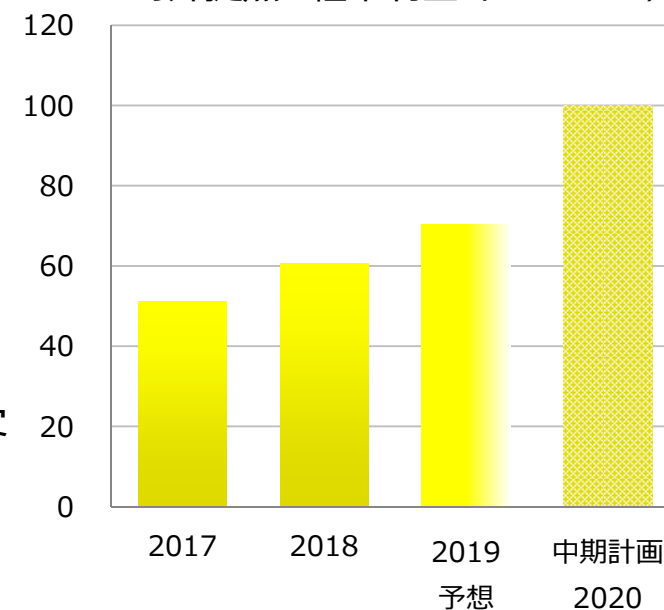
⇒ **2019年度からの操業開始を計画**

メキシコ

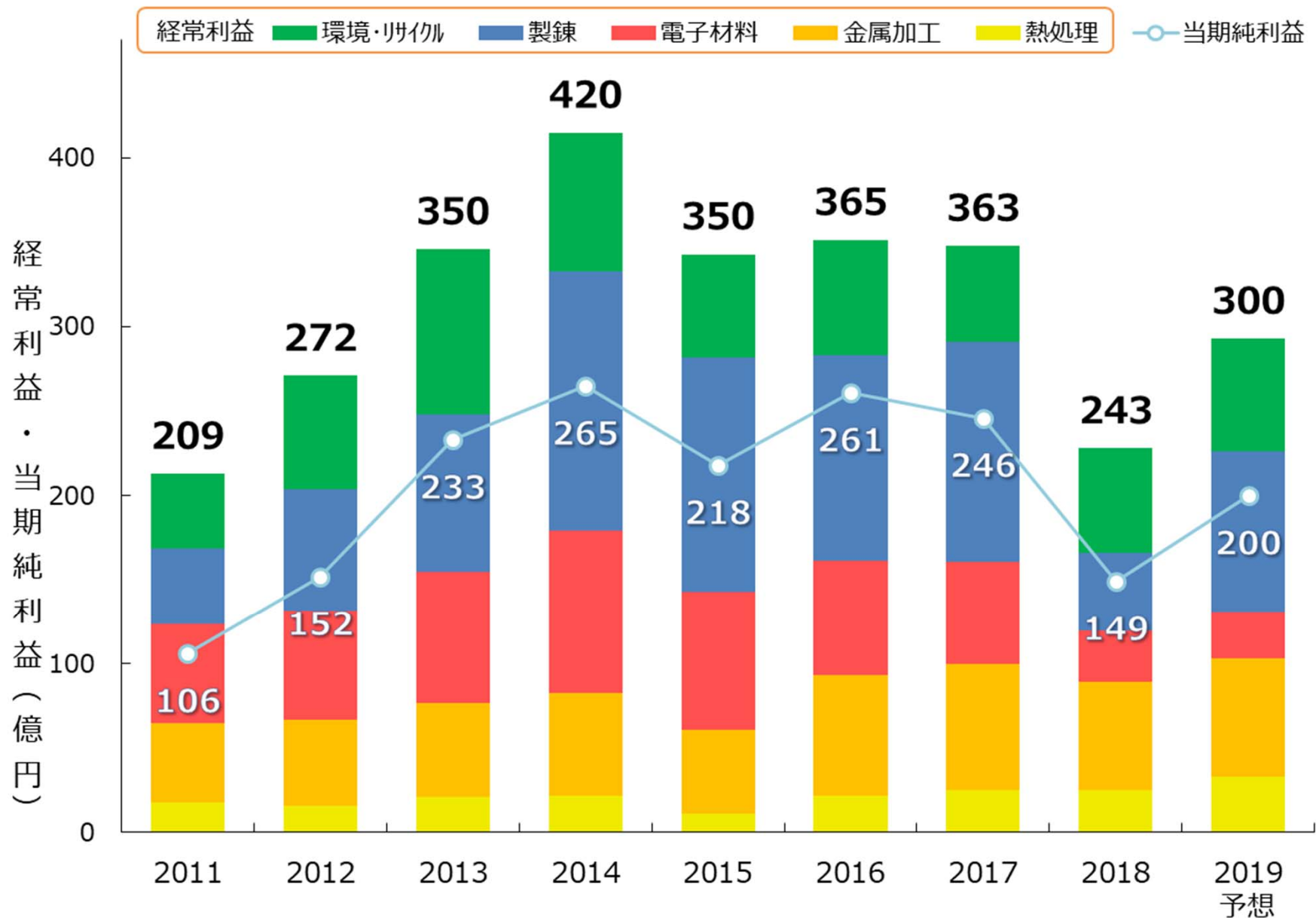
熱処理加工ライン導入完了、2018年度に顧客認定取得

⇒ 2019年度は、日系顧客からの**安定受注**と欧米系顧客への**新規拡販**に取り組み

海外拠点の経常利益 (2020 = 100)



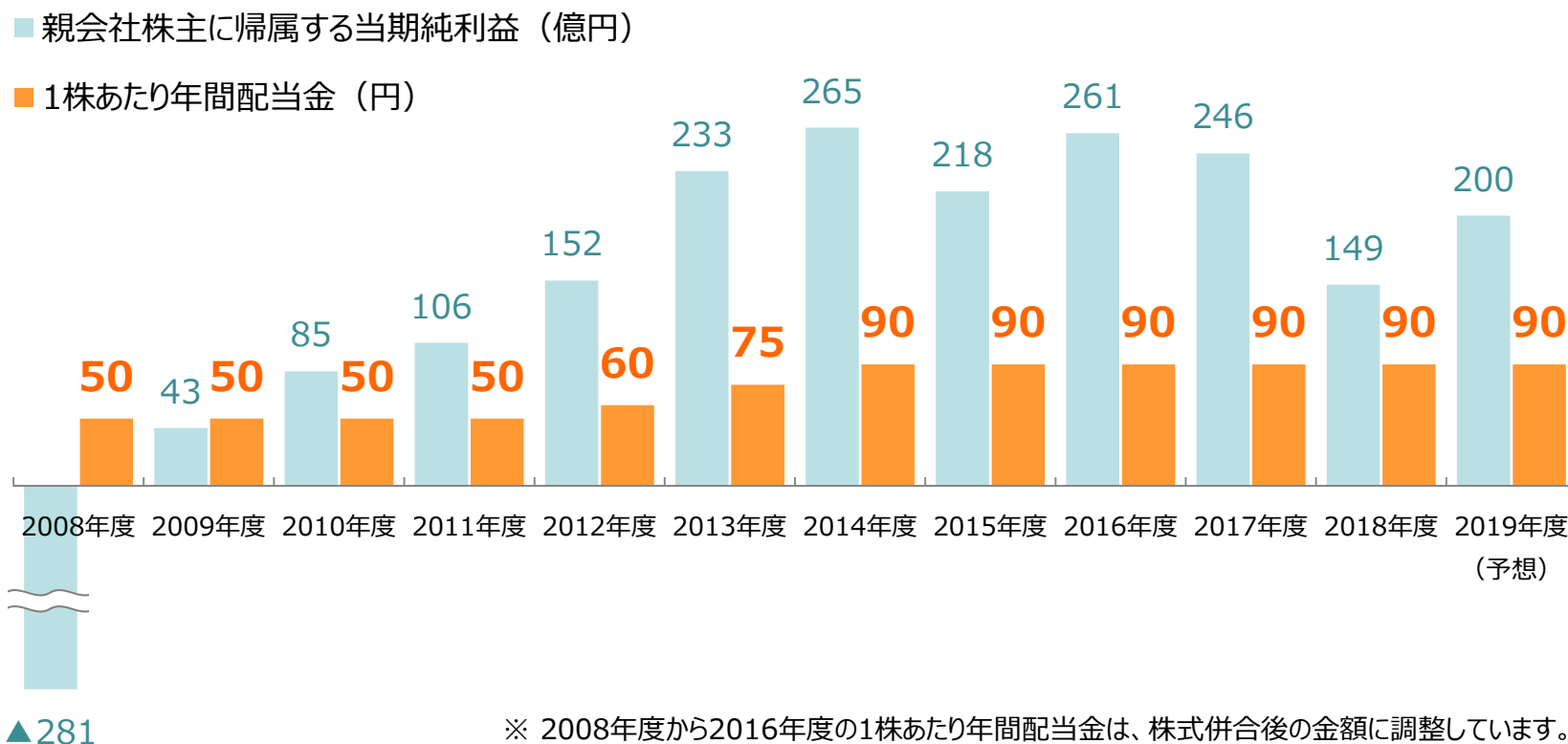
經常利益推移



株主還元

当社は安定した配当の継続を基本に、企業体質強化と将来の事業展開に備えた内部留保の充実を勘案のうえ、業績に応じた配当を行うことを方針としております。

中期計画2020の期間（2018年度～2020年度）においては、1株あたり90円の安定した年間配当を維持した上で、利益水準に応じた増配を目指してまいります。



DOWA

※本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。